

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

八王子市長 殿

住 所

受注者 商 号

代表者

(印)

(事務担当者欄の記載により押印省略可)

現場代理人及び主任技術者等を建設業法の各規定により下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契約番号		契約年月日	令和 年 月 日	
工事件名				
工事場所				
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )			
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで			
技術者分類	任 工 要 事 件 専	氏 名	工 既 従 事	建設業法上の該当資格に○をつける
現場代理人	有	ふりがな	有	
	無		無	
監理技術者	有	ふりがな	有	建設業法第 15 条 2 号のイ、ロ、ハ、 なお、指定建設業にあっては、ロは除く。
	無		無	
監理技術者 補佐	有	ふりがな	有	建設業法第 15 条第 2 号のイ、 ロ、ハ
	無		無	
主任技術者	有	ふりがな	有	建設業法第 7 条 2 号のイ、ロ、ハ、
	無		無	
専門技術者 ( )	有	ふりがな	有	建設業法第 7 条 2 号のイ、ロ、ハ、
	無		無	
		ふりがな		

- 注) 1. 現場代理人及び主任技術者とは、約款の各条項に該当するものをいう。  
2. 当初の届出人に変更が生じた場合は速やかに再提出する。  
3. ( ) 内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。  
4. 現場代理人が他の工事の現場代理人等と兼務する場合は既に従事している工事に関する事項を次葉に記載して添付する。営業所技術者を配置する場合も添付する。(「八王子市が発注する工事における現場代理人の兼務に関する基準」第 3 条規定)

※受注者欄の押印を省略する場合は以下を記載する。

[事務担当者]

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(職員使用欄) 押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-----------------------------------	----------	--	---------

今回受注案件

(契約番号)	工 事 件 名	現場代理人氏名
( )		

既に従事している工事に関する事項（専任を求められている工事は不可）

技術者分類	<input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 営業所技術者（この場合、以降の欄は記載不要）
工事件名	
工事場所	八王子市
契約金額(税込)	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
発注機関名	<input type="checkbox"/> 八王子市 <input type="checkbox"/> その他( )
発注部署名	
監督員氏名	
監督員連絡先	電話番号 (      —      —      )
備 考	

「現場代理人及び主任技術者等通知書」で現場代理人の既従事工事欄が「有」の場合提出すること。

(注意事項)

- 「八王子市が発注する工事における現場代理人の兼務に関する基準」（以下「現場代理人の兼務基準」という。）  
第 2 条及び第 3 条第 1 項に該当する場合にのみ、他の工事の現場代理人等との兼務を認める。
- 以下のいずれかに該当する場合は現場代理人の兼務を認めない。（現場代理人の兼務基準第 3 条第 2 項）
  - 工事を担当する課長が、工事の施工内容、現場の条件等に鑑み、兼務が困難と判断したとき。
  - 既に従事している工事において常駐を求められているとき。
  - 兼務しようとする者が営業所技術者で、既に他の工事の現場代理人等を兼務しているとき。
  - 過去の工事成績その他により、市が兼務を不相当と認めたとき。
- 受注者の遵守すべき事項（現場代理人の兼務基準第 6 条）
  - 兼務するいずれかの工事現場に駐在すること。
  - 工事現場を離れる場合は、監督員と確実に連絡が取れる体制を整えること。
  - 不在となる工事現場においては、代わりの責任者を指定し、安全管理等に務めること。また、作業主任者が必要な作業においては必ず配置すること。
- 上記に虚偽の記載があったとき、遵守事項が守られず円滑な工事の遂行が妨げられたときは、指名停止等の措置を行う場合がある。

# 経 歴 書 (                      )

住 所

ふりがな

氏 名

生年月日                      年                      月                      日 生

学                      歴

年                      月

職                      歴 (工事経歴を含む)

年                      月    ～                      年                      月

資                      格

年                      月

- 注) 1. 表題の (    ) 内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
2. 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
3. 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
4. 資格欄には、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
5. 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証 (監理技術者講習修了履歴) の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出及び監理技術者資格者証の写しの添付は不要とする。